



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所  
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,538	—	257	—	239	—	143	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第1四半期	110.31		104.98					
25年12月期第1四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成25年12月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、平成26年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第1四半期	5,017	—	2,391	—	47.6	
25年12月期	3,933	—	1,586	—	40.3	

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,390百万円 25年12月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	—	280	—	270	—	151	—	104.28
通期	8,666	16.0	405	19.6	380	10.6	235	23.2	154.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	1,550,405株	25年12月期	1,210,905株
26年12月期 1 Q	817株	25年12月期	817株
26年12月期 1 Q	1,301,782株	25年12月期 1 Q	－株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成25年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年3月6日に公表した通期業績予想は修正していませんが、本書提出日前日までにオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資（37,500株）並びに新株引受権及び新株予約権行使による新株式の発行（99,000株）を行っております。平成26年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、上記の増加株式を含めて再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果による企業業績の堅調な推移を背景に雇用環境や個人所得の一部に回復の兆しが見られることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、内需を中心とした景気回復傾向が継続しました。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,538,279千円、営業利益257,551千円、経常利益239,797千円、四半期純利益143,612千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託等により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。さらに、複数自治体による共同利用システムの提供開始や、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことにより、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,338,408千円、セグメント利益（経常利益）は181,818千円となりました。

#### ② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、前事業年度より販売を開始したiPhoneを含むスマートフォン端末の新規販売に注力するとともに、アクセサリ商品等の周辺商材の販売強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,199,870千円、セグメント利益（経常利益）は104,683千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,017,510千円となり、前事業年度末に比べ1,084,490千円増加しました。

流動資産は、1,089,762千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が652,923千円、現金及び預金が487,680千円、仕掛品が81,593千円増加したことと、商品が169,600千円減少したことによるものです。

固定資産は、5,271千円の減少となりました。これは主に償却により有形固定資産が30,135千円、無形固定資産が21,967千円減少したことと、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,654千円、ソフトウェア仮勘定が18,890千円増加したことによるものです。

負債は、279,835千円の増加となりました。これは主に買掛金が154,012千円、未払法人税等が78,283千円、賞与引当金が73,229千円、流動負債その他に含まれる未払金が65,638千円増加したことと、返済により短期借入金が50,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が35,807千円減少したことによるものです。

純資産は、804,655千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が349,900千円、資本準備金が349,925千円、四半期純利益等により利益剰余金が104,889千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月6日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

詳しくは平成26年5月7日公表の「平成26年12月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、平成26年3月6日に公表しました業績予想から変更はありません。

**【注意事項】**

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,481	711,162
受取手形及び売掛金	1,004,164	1,657,087
商品	296,304	126,704
仕掛品	107,240	188,833
原材料及び貯蔵品	15,433	9,044
その他	76,217	122,051
貸倒引当金	△402	△2,682
流動資産合計	1,722,439	2,812,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,199,395
減価償却累計額	△542,828	△556,299
建物(純額)	637,912	643,095
土地	845,574	845,574
その他	824,376	827,704
減価償却累計額	△646,025	△659,998
その他(純額)	178,350	167,706
有形固定資産合計	1,661,836	1,656,376
無形固定資産	246,476	243,399
投資その他の資産	302,266	305,532
固定資産合計	2,210,579	2,205,307
資産合計	3,933,019	5,017,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,377	649,389
短期借入金	550,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	114,131	100,550
未払法人税等	52,338	130,621
賞与引当金	24,752	97,982
その他	382,781	449,381
流動負債合計	1,619,380	1,927,924
固定負債		
長期借入金	497,271	475,045
資産除去債務	35,615	34,851
その他	194,213	188,494
固定負債合計	727,100	698,391
負債合計	2,346,480	2,626,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,906	718,806
資本剰余金	443,313	793,238
利益剰余金	774,593	879,482
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	1,585,792	2,390,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	99
評価・換算差額等合計	133	99
新株予約権	612	587
純資産合計	1,586,538	2,391,193
負債純資産合計	3,933,019	5,017,510



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
<b>売上高</b>	
ITクラウド事業売上高	1,338,408
モバイルネットワーク事業売上高	1,199,870
売上高合計	2,538,279
<b>売上原価</b>	
ITクラウド事業売上原価	943,686
モバイルネットワーク事業売上原価	839,009
売上原価合計	1,782,695
<b>売上総利益</b>	755,583
販売費及び一般管理費	498,031
<b>営業利益</b>	257,551
<b>営業外収益</b>	
受取利息	3
受取配当金	150
不動産賃貸料	3,105
補助金収入	5,839
その他	4,694
営業外収益合計	13,793
<b>営業外費用</b>	
支払利息	3,691
不動産賃貸原価	1,651
株式公開費用	22,773
その他	3,431
営業外費用合計	31,547
<b>経常利益</b>	239,797
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	1,323
特別損失合計	1,323
<b>税引前四半期純利益</b>	238,473
法人税、住民税及び事業税	126,738
<b>法人税等調整額</b>	△31,877
法人税等合計	94,861
<b>四半期純利益</b>	143,612

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式52,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が349,900千円、資本準備金が349,925千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が718,806千円、資本準備金が793,238千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,408	1,199,870	2,538,279	—	2,538,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,338,408	1,199,870	2,538,279	—	2,538,279
セグメント利益	181,818	104,683	286,501	△46,704	239,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△46,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

新株引受権の行使による新株式の発行

平成26年4月1日から平成26年4月15日までに新株引受権の行使がありました。

当該新株引受権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- ①発行した株式の種類及び株式数 普通株式 47,000株
- ②増加した資本金 29,375千円
- ③増加した資本準備金 29,962千円

これにより、平成26年4月15日現在の普通株式の発行済株式総数は1,597,405株、資本金は748,181千円、資本準備金は823,201千円となりました。